2010年9月22日（水）　朝日新聞

この記事は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。
無断で複写・転載することを禁じます。

Opinion

我慢するより需要をつくれ

ザ・コラム The column

小野 善康
（大阪大教授）

なぜ雇用創出か

日本は深刻な不況に直面し、財政赤字と円高に悩んでいる。財政出動で景気を支えると、赤字拡大で国債不安が広がる。企業が頑張ろうにも物が売れないから、雇用も減って若者も中高年も就職難である。雇用不安は人々の消費をさらに抑える。

仕方がないから企業は海外に販路を求め、輸出攻勢をかけて経常収支は黒字だ。だが、それで対外資産が積み上がるから、円高を招いて苦しんでいる。

考えてみれば皮肉な状況である。一方で貧困層が膨らみ必需品すら満足に買えず、保育も介護も救急医療も不足しているのに、他方で人が余っている。問題はせっかくある労働力を使い切れていないことにある。

日本は高い技術と十分な資本を蓄え巨大な供給力を持っているから、労働力をすべて使えば、十分に豊かで安心な生活を送ることができる。それなのにお金の倹約ばかりを考え、労働力を生かせていない。

縮小均衡の呪縛を解くのに何から始めるべきか。国民の喜ぶ分野で雇用を拡大すればよい。

雇用創出の効果は、その分野で新たな商品やサービスを提供できることにとどまらない。経済全体での人余りを軽減し、需給ギャップの縮小でデフレが止まるから、買い控えが収まって消費が増える。雇用不安の解消も消費を刺激する。お金への執着で止まっていた経済活動を普通の動きに戻すのである。

需要と雇用が増えれば税収も増え、財政健全化につながる。こうして、国民の生活の質の向上、経済の拡大、財政の改善が一体的に実現する。輸入も増えるから円高も収まる。

成長すれば雇用は増えるという見方もあるが、どうやって成長させるかが問題である。生産性向上や投資促進など供給力の強化が成長を導くと思われているが、供給と需要が一致して増えなければ経済は成長しない。

高度成長期の日本や現代の中国のように、内需は豊富だが供給力が足りないなら、供給力強化こそが成長をもたらす。しかし、十分な供給力があって需要が足りない現状では、供給力強化は人余りを招いて需要をさらに減らす。需要を海外に求め輸出攻勢をかければ円高を招く。

だから不況期には、生活の質に直結する分野で政府が支援し、雇用をつくることが成長戦略になる。供給力強化の成長戦略はその後行うべきであり、順番を間違えると逆効果である。

需要をつくるには、減税や現金給付で国民にお金を渡せばよいという見方がある。しかし、これは財政の一面でしかなく、財源確保のために公共事業削減や増税などが必要で、必ず同規模のマイナス効果がある。つまり増税と支出増のセットなら、景気は良くも悪くもならない。

増税による需要減少を避けるために国債を発行せよというのも、その場の所得しか考えない議論だ。今月の可処分所得は高いが来月から職を失う人と、今月は低いが来月から増える人を比べれば、後者の方が消費は多い。つまり、消費に影響を与えるのは、現在と将来の可処分所得金額である。国債発行でお金をもらっても、将来の税負担があるから消費は増えない。

これに対し、不況期はお金が回らず、するつもりの消費ができないから、赤字財政でお金を渡せば消費が増え、赤字分は景気回復後の税収増で返済すればいいという主張もある。一時的な景気後退ならいざ知らず、今はお金への執着で消費意欲そのものが衰えた長期不況にある。実際この20年間、財政も黒字化しなかったし、数年先に黒字化も見込めない。そのため国債が積み上がり、巨大な負担が不況の最中に降りかかっている。

結局、お金の工面だけでは需要は生まれず、政府が自ら雇用をつくるしかない。そのため第一にやるべきは、雇用を生まないばらまき的支出を仕分けし、雇用創出予算に転換することである。これで雇用が増えれば、増税せずに経済成長ができる。

それで足りないなら、増税してその分を雇用創出に使えばよい。つまり、予算の上限設定ではなく、雇用拡大基準こそが重要だ。所得税や消費税の増税で介護や保育にお金を使い、雇用を増やしてもいい。環境税と補助金を組み合わせれば、他の財源に頼らずに環境分野の需要と雇用をつくることができる。

供給力が足りず、消費を我慢して技術と資本の蓄積をしなければならなかった時代から、十分な供給力を備えて成熟社会に入った日本は、その力を生活の質の向上にどう生かすかを考える段階にある。それなのに、まだ我慢ばかりしてお金を使わないから、失業を生んで、せっかくの供給力を無駄にしている。

海外需要の発掘を叫ぶのも、日本が自分で需要を考えずに外国に考えてもらい、お金を稼ぐことしか頭にないからだ。そのため対外資産が積み上がり、円高を招いて苦しんでいる。

今は供給力の増やし方ではなく、使い方を考えるときだ。それを避けていれば、いつまでも不況と円高に悩まされる。

◇

おの・よしやす　1951年生まれ。専門はマクロ経済動学。内閣府参与として、菅直人首相の「知恵袋」とされる。